

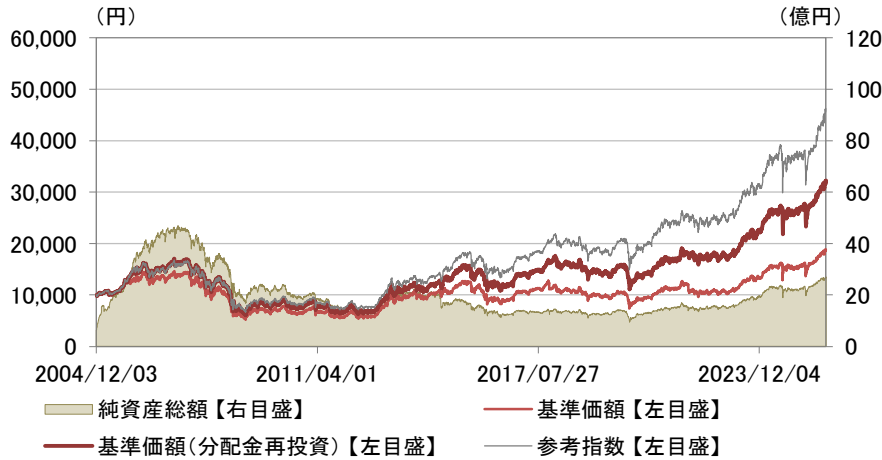
# 三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年  
10月31日現在

## ■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用する指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

## ■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.2%	10.3%	22.2%	24.2%	85.3%	222.7%
参考指数	6.2%	14.3%	26.4%	26.7%	85.8%	362.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

## ■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	19.8%
2 情報・通信業	11.0%
3 銀行業	8.5%
4 化学	5.2%
5 機械	5.0%
6 輸送用機器	4.3%
7 卸売業	4.2%
8 医薬品	3.9%
9 食料品	3.7%
10 その他製品	3.4%

## ■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 79銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 アドバンテスト	電気機器	3.3%	1.5%
2 東京エレクトロン	電気機器	3.2%	1.5%
3 SCREENホールディングス	電気機器	2.5%	0.1%
4 SCSK	情報・通信業	2.5%	0.1%
5 INPEX	鉱業	2.4%	0.3%
6 中外製薬	医薬品	2.3%	0.5%
7 日立製作所	電気機器	2.2%	2.9%
8 カカココム	サービス業	2.1%	0.0%
9 川崎汽船	海運業	2.1%	0.1%
10 花王	化学	2.0%	0.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## ■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	18,889円
前月末比	+767円
純資産総額	27.12億円

## ■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
設定来累計		6,450円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## ■資産構成

	比率
実質国内株式	97.6%
内 現物	97.6%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.4%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年  
10月31日現在

## ■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	95.6%
その他	2.0%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

## ■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 SCREENホールディングス	2.4%
2 SCSK	2.4%
3 INPEX	2.1%
4 カカクコム	2.0%
5 川崎汽船	2.0%
6 BIPROGY	1.9%
7 日立建機	1.9%
8 日本精工	1.9%
9 DTS	1.8%
10 中外製薬	1.8%
11 ダイセル	1.8%
12 アドバンテスト	1.8%
13 マツダ	1.8%
14 日本特殊陶業	1.8%
15 トレンドマイクロ	1.7%
16 東京エレクトロン	1.7%
17 丸井グループ	1.7%
18 花王	1.6%
19 シスメックス	1.6%
20 バンダイナムコホールディングス	1.6%
21 阪和興業	1.6%
22 ツムラ	1.5%
23 テルモ	1.5%
24 大和証券グループ本社	1.5%
25 オカムラ	1.4%
26 三井住友トラストグループ	1.4%
27 シチズン時計	1.4%
28 日清オイリオグループ	1.4%
29 日清紡ホールディングス	1.4%
30 住友林業	1.3%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。  
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしています。TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

## ■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

10月のパフォーマンスはアドバンテスト、SCSK、東京エレクトロン等がプラスに寄与したものの丸井グループ、住友林業、シスメックス等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、理論株価モデルで算出した割安度に対して補完指標を追加するだけでなく、ポートフォリオ構築方法に関する見直しも含めた分析に継続的に取り組んでいます。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。(運用主担当者:指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年  
10月31日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

### ■SRI業界コメント

どのような未来に投資をするのか

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が公表した2024年の世界の軍事支出調査によると、2024年の世界の軍事費は前年から9.4%増加し、過去最高の2兆7,180億ドル(約398兆円)に達しました。その中で、日本は、553億ドル(8兆3,700億円)で前年比21%増と急増しましたが、前年と同じ世界10位でした。現在、ハマスと紛争をしているイスラエルは世界12位で、日本よりも下位ですが、その支出は前年比65%も増加しています。

ロシアは世界3位で前年比65%増、ウクライナは8位で、他国がGDPに占める軍事支出の割合が一桁台なのに対し、34%と突出しています。長引く戦争が、軍事費を押し上げていることが一目瞭然です。SIPRIは、現在の傾向が続けば2035年には6.6兆ドルに達すると予測しています。

今年9月、国連事務総長の報告書『The Security We Need: Rebalancing Military Spending for a Sustainable and Peaceful Future(私たちが必要とする安全保障:持続可能で平和な未来のために世界の軍事支出の再調整を)』が発表されました。その中で、貧困対策などの持続可能な開発に必要な資金が不足していると指摘し、世界の軍事費の4%にも満たない930億ドルがあれば、2030年までに世界の飢餓を終わらせることができるとして、加盟国に対し、安全保障と開発の優先順位を再調整するよう要請しています。国連のアントニオ・グテーレス事務総長は記者会見で、「軍事支出のほんの一部を振り向けるだけで、格差を埋めることができる。子どもたちを学校に通わせ、医療体制を強化し、最も弱い立場の人々を保護することができる」と訴えました。

いくつかの推計によると、軍事に1ドルを費やした場合、民間部門に1ドルを支出した場合と比べ、温室効果ガスの排出量が2倍になるとされています。先月号で、SDGsのゴールは達成されないとの見込みについて書きましたが、軍事費の増加とSDGsの達成は反比例していると言えます。逆に、地球温暖化とは比例しているとも考えられます。

ESG投資の歴史を遡ると、今はESGに対して風当りの強いアメリカで、1960年代にベトナム戦争に反対して軍需産業への投資をボイコットする運動がありました。しかし、トランプ政権の誕生や、ロシアとウクライナの戦争を経て、エネルギーの安定供給や安全保障の重要性の高まりにより、ESG投資の基準も変わりつつあります。

私たちはどのような未来を望むのか、そのためにどのような企業に投資するのか——。多くの企業が2030年、2050年をターゲットとするESG目標を掲げていますが、投資家としても、中長期的な未来を見据えた投資を行っていくことが必要ではないでしょうか。

### ■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

マツキヨココカラ&カンパニー(小売業、3088)

#### ① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

マテリアリティに「従業員の成長」を掲げ、価値創造の源泉である人的資本の価値を最大化するよう努めています。働き方改革では、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、仕事とプライベートの調和を図りながら充実した職業生活を送るための変革として、リモートワークや週休3日制を導入しており、個々の状況に応じた働き方を可能にしています。育児・介護支援については、1日4時間まで休憩が取得できる「フレキシブル育児・介護休憩制度」や、始業・終業時間と休憩時間を一定のルール内で育児に合わせて設定できる「育児スーパーフレックスタイム制度」といった制度を設定。男性従業員の育児取得が「とるだけ育児」とならないよう、ロールモデルとして取得経験談を社内共有したり、育休前に上司と取得者が面談を行うなど安心して取得できる環境を整え、25年3月期の男性従業員の育児休業取得率は54.1%で、前年に続き2年連続で「26年3月期までに50%」の目標を前倒しで達成しました。従業員の約7割以上が女性である同社は、早くから女性活躍にも力を入れており、女性管理職育成のための「チャレンジ店長・薬局長制度(2年間)」や「メンター制度」などによって、女性を登用するだけでなく、管理職に必要な社内資格の取得などを指導役がサポートする「伴走」の形での育成を進めています。

#### ② グッドバンカー社の評価ポイント

店舗の人員サポートを整えた上で、個々の事情に応じて働きやすい職場環境の構築を進めていることを高く評価します。週休3日制は資格取得やスキリングの目的などで利用されており、「生活にメリハリが付き、業務の効率も上がっている」との声が上がっています。男性従業員の平均育児休業取得日数は45.2日となっており、男性も当然取得するという意識が着実に浸透しているようです。チャレンジ店長制度やメンター制度を利用する女性店長・管理職からは、「指導役のサポートで初めての業務でも安心感を持って取り組むことができた」「思い至らなかった視点からのコメントを聞くことができ、それを部下との接し方にも役立てている」との意見が寄せられています。女性特有の健康問題に関する「フェムケア」製品が、女性従業員のアイデアから商品化されてカテゴリー内での売上上位を占めるなど、女性の視点がビジネスに活かされた実例も出ています。都市型ドラッグストアの先駆けである同社が、柔軟な勤務体制のもとでの多様な従業員の活躍によって、「美しさと健やかさをもっと楽しく、身近に。」というグループビジョンを実現していくことを期待します。



## 三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年  
10月31日現在

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

### ■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

東レ(繊維製品、3402)

#### ① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、サステナブル経営の礎として「人を基本とする経営」の深化をめざし、企業価値の最大化と従業員の幸福度を高めるための人材戦略に取り組んでいます。

2024年8月、DE&I活動として「HCM(Human-centric Management)推進活動」をスタート。専任組織の新設に加え、有志によるワーキングチームを立ち上げ、「ダイバーシティ」「人材育成・キャリア支援」「多様で柔軟な働き方」をテーマに提言をまとめ、活動しています。女性の管理職比率については、2025年度6.5%との目標に対し、2025年4月時点で6.6%となりました。現在、さらなる向上をめざし、新たな目標値を検討中です。また、両立支援策でも、育児短時間勤務制度等の子の対象年齢を拡大したほか、男性の育児休職と育児目的休暇の取得率が2024年度に91.6%となるなど、実績を伸ばしています。

グローバル人材の育成では、「東レグローバルHRマネジメント基本方針」を定め、全グループ共通の人材マネジメントを進めており、海外関係会社での経営基幹人材の育成強化に努めています。2024年度は、海外主要関係会社の24社でナショナルスタッフが社長に就任し、工場長や部門長以上のポジションも、欧米で約60%、アジアで約45%を占めています。

#### ② グッドバンカー社の評価ポイント

継続的に活動を進化させ、担当部署をはじめ経営陣も含め、積極的に施策浸透と風土醸成に努めている点を評価します。

「HCM推進活動」では、ワーキングチームが実際に各拠点を回り、社員へのアンケートやヒアリングの実施や資料作成を行いました。既に、キャリア相談窓口の新設や介護eラーニングの実施に取り組んだほか、今後は組織風土改革に向けた発信や、育休取得者が発生した場合の業務カバーに報いる仕組みなどを導入する予定です。また、経営陣と社員の双方向のオープンなコミュニケーションの機会として社内向け生配信番組を実施しており、自由闊達で挑戦できる風土醸成に努めています。普段は見えにくい社長の人となりを感じることができ、距離感が近くなったという社員の声や、経営層と現場社員が課題について話すことで、各現場で新たな活動が始まるなどの効果が生まれているそうです。

同社は、2026年に創立100周年を迎えます。同社のインナーブランディングの取り組みと、多様な社員が自由闊達に挑戦して新たな価値を創造することにより、グループのグローバル経営を支え、企業価値の最大化を実現していくことを期待します。

### ■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

DTS(情報・通信業、9682)

#### ① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

全ての社員が心身共に健康でいきいきと働き、その能力を発揮することで、個人も会社も成長し続けることをめざしています。

働きがいのある職場づくりのため、各職場が自発的に社員の声を反映した改善活動を行い、研修受講の促進、よろず相談窓口の設置、若手社員交流会の開催などの取り組みに繋がりました。人材の活用・育成策として、自律的なキャリア形成をめざす社員に向けた「社内公募制度」や毎年1回、自身の現状や異動希望などについて上長と面談する「自己申告制度」を設定しており、グループ会社MIRUCA(ミルカ)を通じて豊富なラインナップの研修を提供しています。ウェルビーイング(心身の健康と幸福)については、人事部内に産業医と保健師が常駐する「健康推進室」を設置し、身体やメンタルヘルスの様々な相談に対応。ワーク・ライフ・バランスの取れた働き方ができる制度として、「リモートワーク制度」、「時差勤務制度」、「コアタイムのない「スーパーフレックスタイム制度」などを導入しています。女性の活躍推進に関しては、女性管理職交流会や女性一般社員向けのキャリア研修、メンタリング(定期面談)などを実施。2027年度の達成目標「女性取締役比率20%以上、女性管理職比率8.5%」に対し、24年度の実績はそれぞれ20.0%、5.0%となっています。

#### ② グッドバンカー社の評価ポイント

社員の成長が企業価値の源泉との認識のもと、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していることを高く評価します。

働きがいについては、社員エンゲージメントサーベイで、職場の人間関係やチームワークに関する前向きな意見が寄せられており、コミュニケーションを大切にして協力し合う風土が根付いていることが伺えます。柔軟な勤務制度は、子どもの学校関連や介護にまつわる用事に対応できること、社員本人が傷病時に通勤免除によって仕事に早期復帰できることなどが喜ばれており、時間管理意識や自己啓発意欲の向上といった効果も出ています。女性活躍推進では、女性管理職同士の交流で「より自らの視座を高め、互いの能力を活かすことにより、今まで以上に大きく貢献できる機会があることに気付いた」との意見や、キャリア研修で「在りたい姿やチャレンジ目標の具体的なプランを立てることができた」という声が寄せられました。デジタルトランスフォーメーション(DX)が進み、情報サービス業大手として同社の存在感が高まる中、これから人事施策の拡充により多様な社員の意欲や自律的な改善・工夫を引き出すことで、企業競争力をさらに強化していくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。

・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

#### ■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

\* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

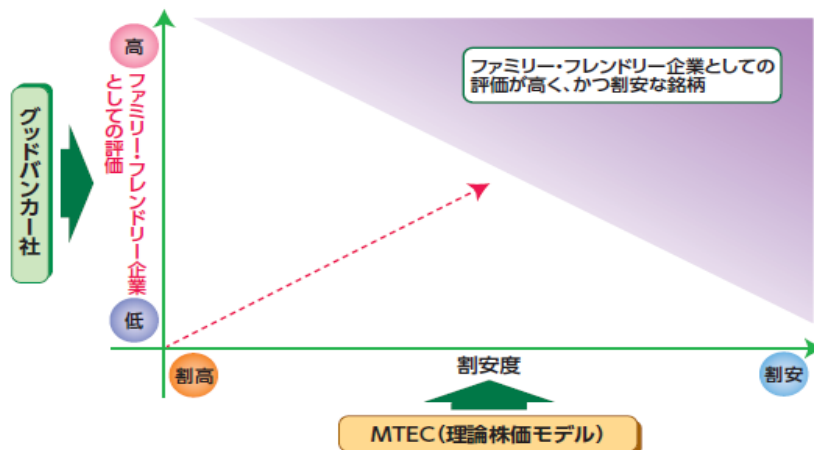
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格 (理論株価) に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所) が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

① 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

② 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるものとの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

③ 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

④ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。

([https://www.am.mufg.jp/investment\\_policy/fm.html](https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html))

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

### ファンドの目的・特色

#### ■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

[https://www.am.mufg.jp/investment\\_policy/responsible\\_stewardshipcode.html](https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html)

#### ■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

#### ■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

### 手続・手数料等

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.3%(税抜 3%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.65%(税抜 年率1.5%)</b> をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社 ＜ホームページアドレス＞ <a href="https://www.am.mufg.jp/">https://www.am.mufg.jp/</a> ＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00)
--	--

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

2025年10月31日現在

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○